



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月8日

上場会社名 **NTN株式会社**

上場取引所 東大

コード番号 6472

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.ntn.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鈴木泰信

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 西川英徳

TEL (06)6443-5001

決算取締役会開催日 平成17年11月8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	150,840	7.5	8,091	3.9	9,765	10.3
16年9月中間期	140,344	9.9	8,417	36.4	8,857	26.8
17年3月期	291,975		18,161		18,120	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	7,034	27.4	15.23	
16年9月中間期	5,521	6.3	11.95	
17年3月期	10,839		23.15	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 461,918,443株 16年9月中間期 462,179,852株 17年3月期 462,101,396株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5.00			
16年9月中間期	3.50			
17年3月期			8.50	

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	400,199	152,114	38.0	329.33
16年9月中間期	373,943	140,137	37.5	303.25
17年3月期	392,562	144,838	36.9	313.54

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 461,893,216株 16年9月中間期 462,119,283株 17年3月期 461,947,053株
 期末自己株式数 17年9月中間期 1,163,559株 16年9月中間期 937,492株 17年3月期 1,109,722株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
					期末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	313,000	19,000	20,000	14,500	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円09銭

業績予想につきましては本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)
資 産 の 部	400,199	373,943	392,562
流 動 資 産	186,504	176,135	189,287
現 金 及 び 預 金	15,454	13,967	14,448
受 取 手 形	19,125	18,531	18,762
有 価 掛 金	69,843	66,458	73,794
製 品 価 値 証 書	6,997	6,996	6,997
原 材 及 び 仕 掛 材	39,926	35,480	36,569
繰 上 税 金 資 産	5,096	4,886	5,174
未 収 税 金	3,297	2,377	2,770
短 期 貸 付 金	7,569	6,243	6,810
そ の 他 の 貸 付 金	17,730	20,770	22,500
貸 倒 引 当 金	1,497	902	1,531
	34	480	73
固 定 資 産	213,695	197,808	203,274
(有形固定資産)	(96,131)	(92,678)	(92,495)
建 物 及 び 構 築 物	25,990	23,602	23,948
機 械 装 置	47,289	44,900	45,804
工 具 器 具 及 び 備 品	4,485	4,486	4,277
土 地	15,704	16,722	15,724
建 設 仮 勘 定	2,661	2,966	2,741
(無形固定資産)	(2,245)	(1,354)	(1,705)
ソ フ ト ウ ェ ア	915	1,021	922
電 話 加 入 権	57	58	57
そ の 他	1,272	274	725
(投資その他の資産)	(115,317)	(103,775)	(109,073)
投 資 有 価 証 券	23,310	16,911	18,740
子 会 社 株 式 及 び 同 出 資 金	76,843	71,405	73,596
長 期 貸 付 金	253	-	253
長 期 前 払 費 用	71	97	82
繰 上 税 金 資 産	12,714	13,605	14,158
そ の 他 の 貸 付 金	2,130	1,832	2,317
貸 倒 引 当 金	4	75	76
合 計	400,199	373,943	392,562

比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日)	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日)	前 期 (平成17年3月31日)
負 債 の 部	248,085	233,806	247,723
流 動 負 債	123,839	111,204	123,341
支 払 手 形	37,991	33,916	35,897
買 掛 金	46,668	41,116	45,606
短 期 借 入	21,600	22,700	22,300
未 払 掛 金	14,027	11,895	13,873
未 払 法 人 税	2,699	639	4,560
そ の 他	851	935	1,103
固 定 負 債	124,245	122,602	124,382
社 債	50,000	50,000	50,000
換 社 債 型 新 株 予 約 権 付 社 債	30,000	30,000	30,000
長 期 借 入 金	1,600	600	1,000
退 職 給 付 引 当 金	40,853	39,396	40,320
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-	292	329
製 品 補 償 引 当 金	987	1,500	1,918
そ の 他	805	813	813
資 本 の 部	152,114	140,137	144,838
(資 本 金)	(39,599)	(39,599)	(39,599)
(資 本 剰 余 金)	(52,627)	(52,622)	(52,622)
資 本 準 備 金	52,622	52,622	52,622
自 己 株 式 処 分 差 益	4	0	0
(利 益 剰 余 金)	(52,538)	(44,254)	(47,954)
利 益 準 備 金	8,639	8,639	8,639
特 別 償 却 準 備 金	93	131	131
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	657	695	695
別 途 積 立 金	22,009	22,009	22,009
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	21,138	12,777	16,477
(そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金)	(7,896)	(4,069)	(5,170)
(自 己 株 式)	(547)	(408)	(508)
合 計	400,199	373,943	392,562

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当 中 間 期		前 年 中 間 期		前 期		
		〔 自 平成17年4月 1日 〕 至 平成17年9月30日		〔 自 平成 16年4月 1日 〕 至 平成 16年9月30日		〔 自 平成16年4月 1日 〕 至 平成17年3月31日		
経常損益の部	営業収益		%		%		%	
	売上高	150,840	100.0	140,344	100.0	291,975	100.0	
	営業費用	142,749	94.6	131,927	94.0	273,814	93.8	
	売上原価	(123,450)	(81.8)	(113,771)	(81.1)	(237,020)	(81.2)	
	販売費及び一般管理費	(19,298)	(12.8)	(18,156)	(12.9)	(36,794)	(12.6)	
	営業利益	8,091	5.4	8,417	6.0	18,161	6.2	
	営業外損益の部	営業外収益	3,640	2.4	2,405	1.7	4,867	1.7
		受取利息及び配当金	(2,555)	(1.7)	(1,623)	(1.2)	(2,923)	(1.0)
		その他	(1,085)	(0.7)	(781)	(0.5)	(1,944)	(0.7)
		営業外費用	1,966	1.3	1,964	1.4	4,908	1.7
支払利息		(385)	(0.3)	(411)	(0.3)	(797)	(0.3)	
その他	(1,581)	(1.0)	(1,553)	(1.1)	(4,111)	(1.4)		
経常利益		9,765	6.5	8,857	6.3	18,120	6.2	
特別損益の部	特別損失	224	0.2	-	-	1,800	0.6	
	製品補償引当金繰入額	(-)	(-)	(-)	(-)	(1,800)	(0.6)	
	減損損失	(224)	(0.2)	(-)	(-)	(-)	(-)	
税引前中間(当期)純利益		9,541	6.3	8,857	6.3	16,320	5.6	
法人税、住民税及び事業税		3,408	2.2	659	0.5	4,486	1.5	
法人税等調整額		900	0.6	2,677	1.9	995	0.4	
中間(当期)純利益		7,034	4.7	5,521	3.9	10,839	3.7	
前期繰越利益		14,104		7,256		7,256		
中間配当額		-		-		1,617		
中間(当期)未処分利益		21,138		12,777		16,477		

中間財務諸表作成の基本となる事項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価方法及び評価基準 総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）..... 定 額 法

建物以外 定 率 法

無形固定資産 定 額 法

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

製品補償引当金 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理方法としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。

7. 消費税等の会計処理 税 抜 方 式

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）に基づき、当中間期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は224百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当中間期 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	前年中間期 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 287,331百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 281,490百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 284,335百万円

(損益計算書関係)

当中間期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	前年中間期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)																
<p>1. 減損損失</p> <p>当社は、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場をキャッシュフローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 224 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>土地 建物等</td> <td>三重県 他</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>研究棟</td> <td>建物等</td> <td>静岡県</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>224</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	福利厚生施設	土地 建物等	三重県 他	123	研究棟	建物等	静岡県	101	合計			224	1. _____	1. _____
用途	種類	場所	減損損失															
福利厚生施設	土地 建物等	三重県 他	123															
研究棟	建物等	静岡県	101															
合計			224															